

【議　事】

自分事化に向けた取組計画の確認

いのちとくらしをまもる
防 災 減 災令和5年8月30日
水管理・国土保全局河川計画課

流域治水の推進に向けた普及施策の行動計画をとりまとめました

～「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会」とりまとめの公表～

- 激甚化・頻発化する水災害から命を守り、被害を最小化するためには、住民や企業等が自らの水害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進していく必要があります。
- このため国土交通省では、令和5年4月に「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会（委員長 国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長 小池 俊雄）」を設置し、これまで3回の議論を重ねてきました。
- 今般、住民や企業等のあらゆる関係者による、持続的・効果的な流域治水の取り組みの推進に向け、行政の働きかけに関する普及施策の体系化と行動計画をとりまとめました。
- 今後、行動計画に基づき、具体的な施策を進めてまいります。

<とりまとめのポイント>

- (1) 自らに降りかかる水災害への取り組みから、さらに視野を広げて、流域全体の水災害への取り組みへと自らの行動を深化させていくことで、流域治水の取り組みを推進していきます。
- (2) 知ることと行動することのギャップを埋めるには、自分事として捉えることが重要であり、各自が行動の可能性や有効性を考える素材や機会を提供する施策を推進していきます。
- (3) 行動計画では、伝え方の工夫や自分事化のための手段、主体的な取り組みが進むための環境整備や持続的に進めるためのポイントなど、普及施策を進めていくまでの着眼点と具体策を盛り込んでいます。

<添付資料>

別紙1：「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会」概要

別紙2：「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会」とりまとめ概要

※ とりまとめは、これまでの検討会資料とあわせて、水管理・国土保全局ウェブサイトで公開しております。 (https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/suigairisk2/index.html)

【問い合わせ先】

国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 栗原(内線35382)、磯邊(内線35393)

代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8443

水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会

検討会の目的

- 住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させていく必要があります。
- このため、住民や企業等のあらゆる関係者による、持続的・効果的な流域治水の取り組みの推進に向け、行政の働きかけに関する普及施策の体系化と行動計画をとりまとめたため検討を行うものです。

開催状況

- 第1回：令和5年4月28日（金）
 - ・ 流域治水の自分事化に向けた論点整理、取組事例の紹介、今後の進め方について
- 第2回：令和5年5月25日（木）
 - ・ 委員からの取組事例紹介、とりまとめ骨子（施策の体系化、行動計画、普及施策）
- 第3回：令和5年6月19日（月）
 - ・ とりまとめ案（施策の体系化、行動計画、普及施策）

委員等

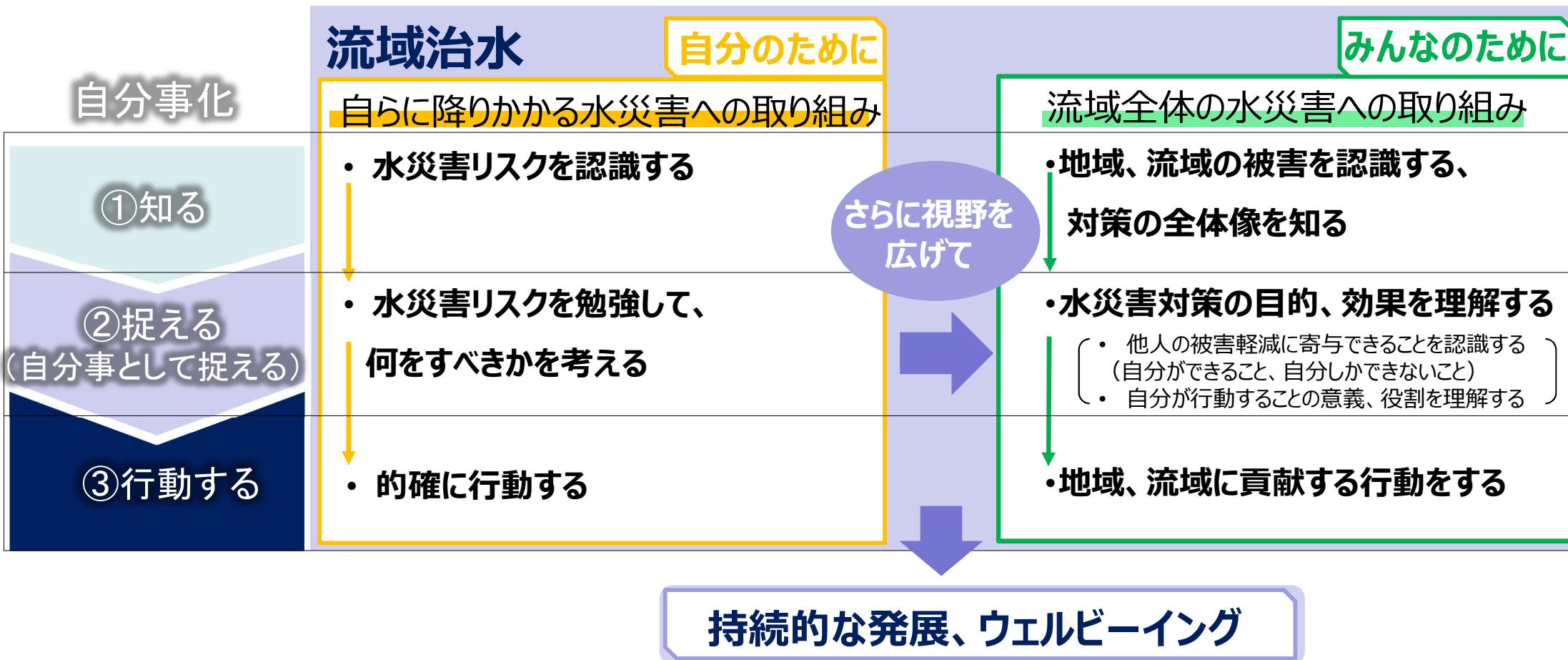
(委員 ◎：委員長)

| | | | |
|------------|---------------------------------------|--------|---------------------------|
| 伊東 香織 | 岡山県 倉敷市長 | 佐藤 翔輔 | 東北大学災害科学国際研究所 准教授 |
| 今若 靖男 | 全国地方新聞社連合会 会長 (山陰中央新報社 取締役東京支社長) | 下道 衛 | 野村不動産投資顧問株式会社 執行役員 運用企画部長 |
| 加藤 孝明 | 東京大学生産技術研究所 教授 | 知花 武佳 | 政策研究大学院大学 教授 |
| ◎小池 俊雄 | 国立研究開発法人 土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長 | 中村 公人 | 京都大学大学院農学研究科地域環境科学専攻 教授 |
| 河野 まゆ子 | 株式会社 JTB 総合研究所 執行役員 地域交流共創部長 | 松本 真由美 | 東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 客員准教授 |
| 指出 一正 | 株式会社 sotokoto online 代表取締役 | 矢守 克也 | 京都大学防災研究所 教授 |
| 佐藤 健司 | 東京海上日動火災保険株式会社 公務開発部 次長 | 吉田 丈人 | 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 |
| (敬称略、五十音順) | | | |



水災害を自分事化し、総力を挙げて流域治水に取り組む

- 住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。



1. 背景（流域治水の推進）

by ALL の流域治水

2°Cの気温上昇時、洪水ピーク流量は2割増(4°C上昇時4割増)。河川区域の対策だけでは対応できない。

流域のみんなで、自然、産業を含め文化として治水に取り組む。



- ◎持続的に開発しつつも社会的機能を維持しながら災害に備える二刀流方式
- ◎人と人、自然と人、自然と自然のつながり
- ◎流域を俯瞰した取り組み（山川海全部含めて流域治水）

気候変動緩和の取り組みも流域治水

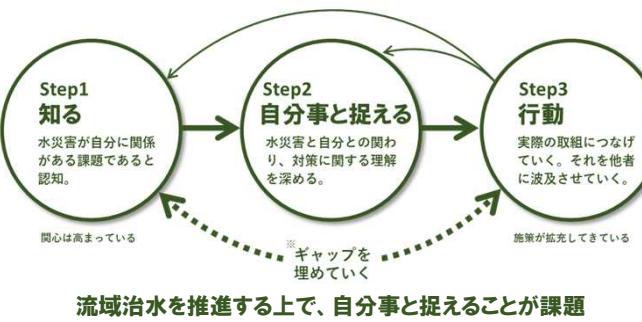
2. 課題

水災害リスクの自分事化

住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え主体的に行動する。

流域全体の水災害への取り組みへ

水災害から自身を守ることからさらに視野を広げて、地域、流域の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。
※流域治水に取り組む主体を増やす
(自分のためにから、みんなのために)



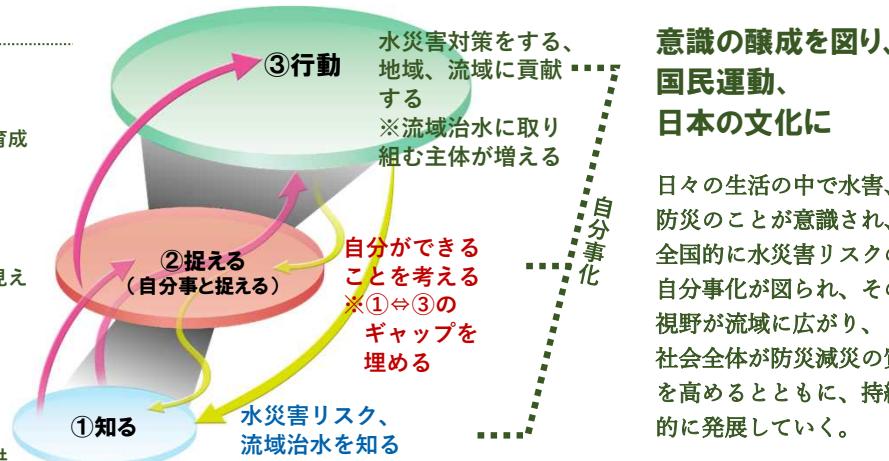
流域治水を推進する上で、自分事と捉えることが課題

3. 流域治水に取り組む主体を増やすための取組方針

大局的には①知る→②捉える（自分事と捉える）→③行動の流れを作り、取り組みの幅を広げ、
トップランナー育成や要件化・基準化等を通して流域にも視野を広げていく。

取り組みの例

- ・要件化・基準化
- ・トップランナーの育成
- ・流域治水への貢献
- ・ビジネスへの支援
- ・流域対策への支援
- ・取り組み、効果の見える化
- ・連携活動
- ・教育活動
- ・流域治水の広報
- ・リスク情報等の提供



意識の醸成を図り、 国民運動、 日本の文化に

日々の生活の中で水害、防災のことが意識され、全国的に水災害リスクの自分事化が図られ、その視野が流域に広がり、社会全体が防災減災の質を高めるとともに、持続的に発展していく。

4. 施策を進めていく上での着眼点と具体策

(1) 知っている人を増やすことと伝え方の工夫

- ◎気象条件を伝えるなど他人事化できない状況を定着
- ◎取り組みを促す相手の特性に応じて伝え方を工夫
- ◎インフラツーリズムとの連携など、知る機会を増やす
※ネガティブなことをおしゃれに、楽しいことを伝える。
住民自らのモニタリング

地域 個人 企業・団体

- 流域治水ロゴマーク、ポスター
- 流域治水の日、週間
- 河川空間の利活用を通した意識醸成
- SNS等での情報発信
- インフラツーリズムとの連携
- ダイナミックSABO ○はまツーリズム推進
- 危機管理水位計、簡易カメラ、浸水センサー等の拡充・閲覧周知

(2) 自分事化の機会創出と手段

- ◎防災教育（住民自ら記憶を伝える、行動を学ぶ）
- ◎水害伝承（記憶の風化を防ぎ教訓を伝える）
- ◎学べるコンテンツ（ウェブ、既存メディア活用）
- ◎補助金、税制優遇等の支援
- ◎防災関連ビジネスの推進、取り組みのアピール
- ◎社会を良くしたいという動機、SDGs
- ◎取り組みの位置づけ、効果可視化（デジタル活用）

地域 個人

- 防災教育の推進（既存施策）

地域 企業・団体

- 地域に貢献する水防活動への参画
- 流域治水オフィシャルサポーター制度
- 防災・減災ビジネスの推進（オープンデータ活用）

地域 企業・団体

- デジタルテストベッド

(3) 自分事化を促す相手の把握と絞り込み（発信側と受け手側の例）

- | ◎キーパーソンのタイプ（盛り上げ、自然環境、研究開発、危機意識）+河川ごとの特徴
- | ◎リーダーの育成（防災士、気象予報士等との連携等）
- | ◎インフルエンサー活用

- | 受け手側の例
 - 防災教育に取り組む子供と家族
 - 高齢者、災害弱者、若年層
 - リソースが不足している企業、建設分野他企業
 - 地域のコミュニティ
 - 金融関係機関

(4) 主体的な取り組みが進むための環境整備

- 1) 取り組みを実行する仕組みづくり
 - ◎きっかけは様々（河川の利用や生態系保全の取り組みから始めるなど）
 - ◎課題の把握、取組事例の共有と分析、人と人をつなぐ仕組みの構築
- 2) 社会のモードチェンジ
 - ◎ポジティブな情動、同調圧力も
 - ◎国からの情報発信による環境整備から

地域 個人 企業・団体

- 共有プラットフォーム（全国流域治水MAP）

(5) 持続的に流域治水を推進

- ◎トップランナーの育成
- ◎防災教育を通じて流域に視野を広げる
- ◎農業・農村地域での取り組み
 - （水を貯めることに対する農家と水管理組織の合意形成、防災対策と農村コミュニティ機能の相互依存的発展）
- ※各水系の流域治水プロジェクト等への反映とフォローアップ

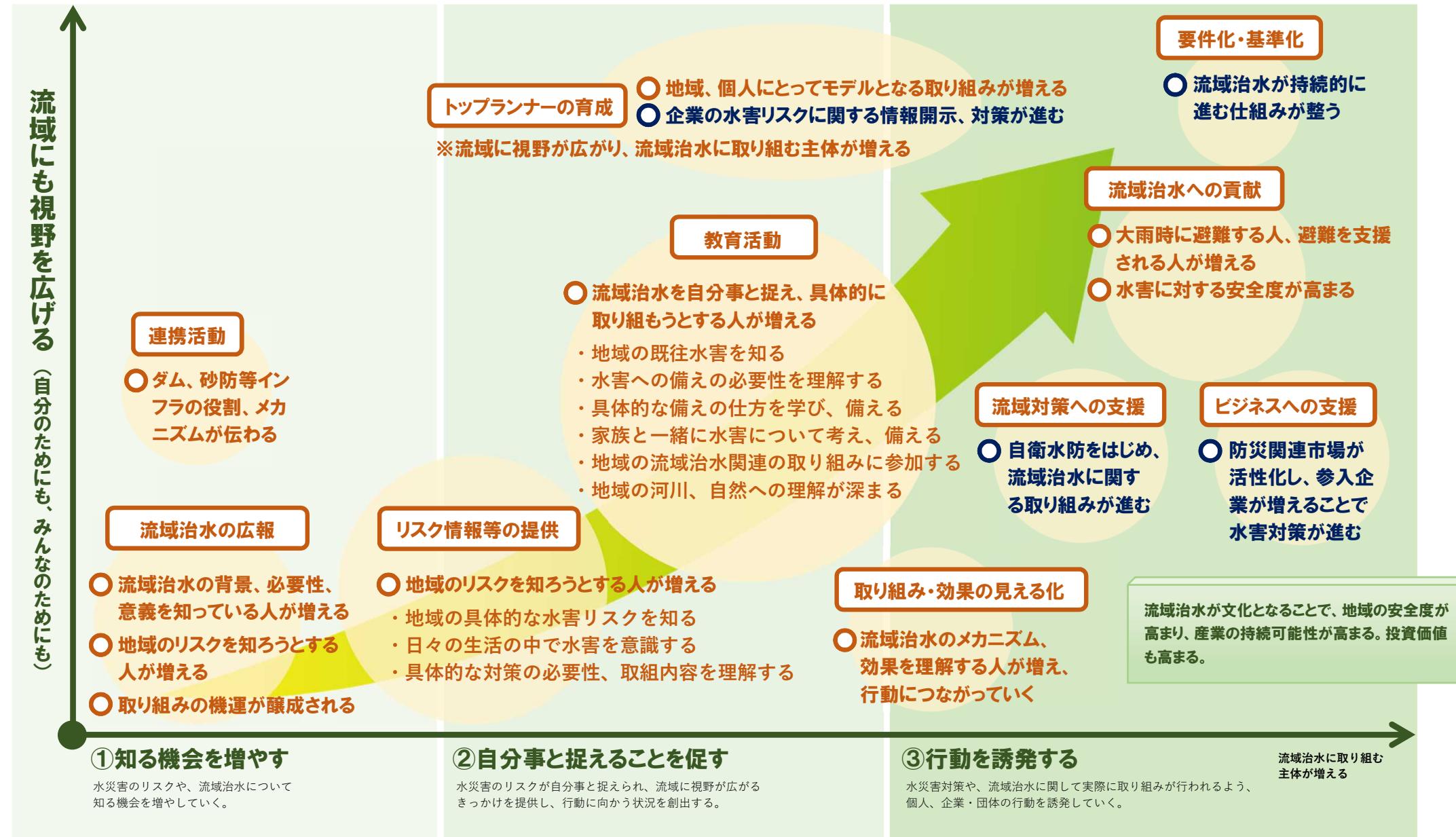
地域 個人 企業・団体

- 表彰制度（流域治水大賞）
- 円滑な避難を支援する人材育成（ファシリテーター派遣の仕組み）
- 気候変動リスク開示における民間企業の取り組みの支援（TCFD）
- 防災教育に関する素材提供
- 水害伝承に関する情報（コンテンツ）の普及・拡大

5. 施策体系(目的、狙い)

○ 主に地域、個人に関するもの

○ 特に企業に特化したもの



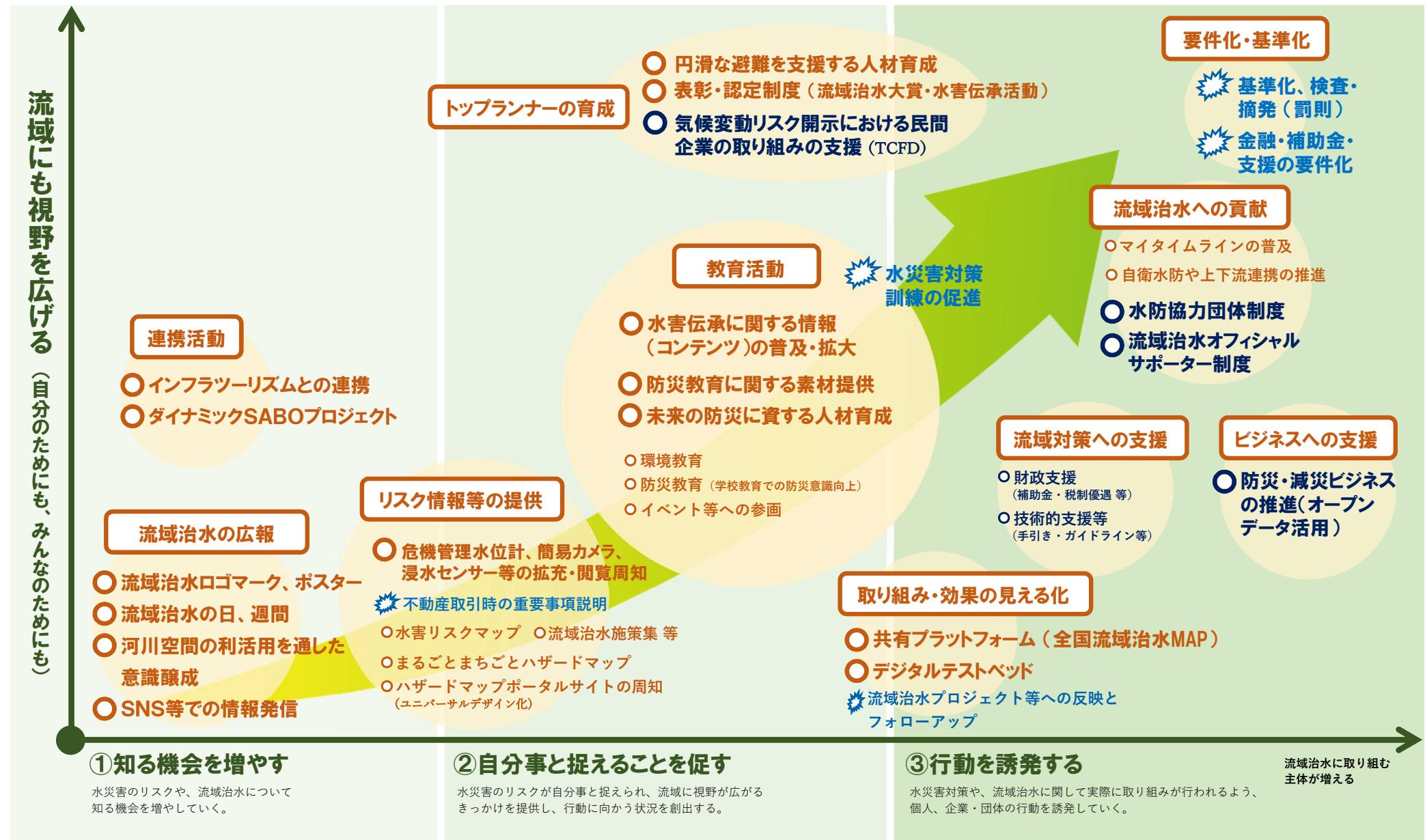
5. 施策体系

細字: 既存施策
太字: 新規施策

○ 自発的な取り組み
を促す施策

○ 特に企業を対象と
した施策

★ 一定の強制力を
伴う施策



肱川水系流域治水協議会における 自分事化に向けた取組計画

肱川水系流域治水協議会における取組内容

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）



流域治水の広報

- 広報誌で水害・土砂災害に関する啓発活動を実施
(大洲市、西予市、内子町)
- 流域治水マニュアル【住民版・企業版】の配付
(愛媛県)

リスク情報等の提供

- 洪水・土砂災害ハザードマップの配布
(大洲市、西予市、内子町)
- 水害・内水ハザードマップの検討
- 水害リスク空白域の解消の検討
- 避難場所や経路等に関する情報の周知(気象・防災情報の提供)
- 肱川流域緊急対応タイムラインの深化
【企業等の試行参加】

① 知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について
知る機会を増やしていく。

教育活動

- 学校教育関係者からの依頼による防災講話や市と連携した研修会等(2回、各40人程度)
- 防災ステーションを活用した防災教育(7回、各30人程度)
- 小中学校への防災教育・マイ・タイムラインを活用した出前講座等の開催(3回、各30人程度)
- 災害の伝承

訓練活動

- 河川やダム等の防災情報を活用した住民参加型の避難訓練を実施
(大洲市、西予市)
- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組

水防活動の支援

- 消防団との共同点検等の実施

流域治水への貢献

- 災害・避難カード、マイタイムライン作成

計画策定

- 移転促進、建築物の敷地嵩上げ・ピロティ化(大洲市)
- 防災指針(立地適正化計画)の検討 (大洲市、西予市)
- 貯留機能保全区域、浸水被害防止区域の指定
- 要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保
- 地区タイムラインの作成・周知(大洲市、西予市)
- 三次元河川管内図の整備(DX)等

② 自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③ 行動を誘発する

流域治水に取り組む
主体が増える

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。



令和6年度：自分事化に向けた取組のロードマップ

肱川水系流域治水協議会における取組内容

| 取り組み・主対象 | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------------|-------------------------------|--|---|---|
| 会員登録 ① 知る機会 | ◎連携活動 地域 企業・団体 | 広報誌で水害・土砂災害を啓発・流域治水マニュアル【住民版・企業版】の配布 | | |
| 会員登録 ② 自分事と捉えることを促す | ◎リスク情報等の提供 地域 企業・団体 | 洪水・土砂災害ハザードマップの配布、水害、内水ハザードマップの検討、水害リスク空白域の解消の検討 避難場所や経路等に関する情報の周知、不動産業界等と連携した水害リスクに関する情報の開設等、ダム放流等の情報、市民への情報提供、メディアと連携による洪水・土砂災害情報の提供 肱川流域緊急対応タイムラインの深化【企業等の試行参加】 水位計・監視カメラの整備 | | |
| 会員登録 ③ 行動を誘発する | ◎教育活動 地域 個人 | 防災ステーションを活用した防災教育 小中学校における防災教育、出前授業 災害の伝承 | 防災講話、研修会      |  |
| | ◎訓練活動 地域 個人 | 住民参加型の避難訓練 ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進 | | |
| | ◎計画策定 地域 企業・団体 | 移転促進、防災指針、貯留機能保全区域、浸水被害防止区域の指定、要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保 地区タイムラインの作成・周知 三次元河川管内図の整備（DX） | | |
| | ◎流域治水への貢献 地域 個人 | 災害・避難カード、マイタイムライン作成 | | |
| | ◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体 | 消防団との共同点検等の実施 | | |

自分事化に向けた取組事例

■水災害リスクを踏まえた防災まちづくり【水害リスクに対する理解促進、防災指針(立地適正化計画)の検討】

水災害を自分事化として考えてもらうために、「防災まちづくり」の取組として、令和6年2月17日地元高校生と東京大学学生のワークショップを実施しました。

このワークショップでは、平成30年豪雨で被災した住民から当時の体験談を聞くとともに、実際にまちを歩き、水災害リスクに対して「何が課題となるか」、また、「どんなまちにしたいのか」を考え、意見を取りまとめて頂きました。

また、ワークショップで検討した内容は、「防災まちづくり、まちを知る～東大洲地区編～」として令和6年3月16日に報告会を開催し、各行政の取組紹介とともに、学生達が考えた防災まちづくりの検討内容の報告を、地域住民の方々に行います。

令和6年2月17日発行

水災害リスクを踏まえた 防災まちづくり 東大洲地区編 vol.1 瓦版

~若い世代とともに考え、みんなで担う水防災、さらめく大洲をめらへ~



大洲市では、平成30年7月豪雨による甚大な被害を受け、国・県・市が一体となった「肱川緊急治水対策」が始まりました。現在、堤防整備を進めていますが、今後も気候変動の影響等により、水災害のリスクは存在します。そこで、国土交通省大洲河川国道事務所では、大洲市や愛媛県、東京大学との連携により、「地域の防災意識の向上と水災害リスクを踏まえた防災まちづくり」に関する取組を推進しています。

本年度は、地域に残る水害リスクや住民アンケート結果を高校生とともに共有し、理解して頂くことを目的に、「共に考える場」として「第1回住民ワークショップ」を開催しました。

具体的には、東大洲地区的高校生（大洲高校および大洲農業高校）を対象に、東京大学との交流を踏まえた「学びの場」として、東大洲地区的水災害リスク状況や防災まちあるきを通じて、東大学生と共に考える防災まちづくり（グループワーク）を実施しました。

地元高校生と東大生によるワークショップを開催！

快晴の2月17日（土）、大洲市の肱川河川防災ステーションにてワークショップが開催され、大洲・大洲農業高校の生徒、東京大学の学生、行政関係者ら約50名が参加しました。参加者のみんなで、東大洲地区的防災まちづくりについて考えました！

水災害リスクを踏まえた防災まちづくり ~若い世代とともに考え、みんなで担う水防災、さらめく大洲をめらへ~

主催 四国地方整備局 大洲河川国道事務所
四国地方整備局 袖川緊急治水対策河川事務所
共催 東京大学 工学部社会基盤学科、大洲市、愛媛県

国土交通省 つなごう肱川

水災害リスクを踏まえた防災まちづくり March 2024

防災まちあるき

ふれ愛パークでは、完成した堤防や排水橈門、貯水施設等の施設見学の他、被災体験談（大木さん）を聞きました。その後、防災まちあるきを実施し、満野大酒店では2人の被災体験談（高畠さん、古森さん）を聞きました。



3班に分かれ、大学生のプランを基に、東大洲地区での「住まい方」や「避難行動」について議論しました。色々な人たちの考え方や意見に触れて、とても楽しい時間を共有できました。



こんな東大洲地区にしたい！！

1班

- つながるまち
- 防災意識が高いまち
- 孤立することのないまち
- まじでみんなが安心できるまち
- コミュニケーションが飛び交う連帯したまち

2班

- 老若男女が楽しく暮らせる安全なまち
- 出て行った人が帰りたくなる場所
- ここで遊びうる選択を増やしたい
- 避難機能を備えた映画館

3班

普段からまちの人と交流でき、災害時には助け合えて安心できる東大洲地区にしたい

長時間おつかれさまでした！

●アンケートより抜粋

普段の生活では知れないことをたくさん学べた。大学生の意見を聞くことで考え方がひろった。高校生のみなさんが積極的に話し合ってくれて、本当に良い会になったと思います。

次回も取組結果を報告します！

ワークショップ概要

水災害リスクを踏まえた防災まちづくり・報告会

参加無料
先着100名



~東大洲地区からはじまる水災害リスクを踏まえた防災まちづくり～
住民の皆様とともに防災まちづくりを定着・継続する目的として、「第1回防災まちづくり、まちを知る～東大洲地区編～」の報告会を開催します。若い世代とともに考え、みんなで担う水防災のあり方について、一緒に考えてみませんか？

2024.3.16(土) 13:00～15:00 大洲市総合福祉センター
(開場 12:30) 4階多目的ホール

プログラム

- 開会式挨拶 (13:00～13:10)
- 四国地方整備局大洲河川国道事務所の取組紹介 (13:10～13:25)
- 愛媛県の取組紹介 (13:25～13:40)
- 大洲市の取組紹介 (13:40～13:55)
- 第1回ワークショップの内容報告 (13:55～14:10)
- パネルディスカッション (14:10～14:55)
- 閉会挨拶 (14:55～15:00)

コーディネーター

羽藤 英二 氏

プロフィール

〒780-0042 香川県高松市中町2丁目2番地
愛媛大学理学部、M.T.教員修習修了、UCソシタリーババ
実践的生存学習指導員、高知県立保健師専門学校准教授、高
知県立保健師専門学校准教授、高知県立保健師専門学校准
教授として講師を務めています。
※本件は報道発表資料です。したがって報道機関を差し引くなど、
専門性の高い記事をお読みください。



主催 四国地方整備局 大洲河川国道事務所
四国地方整備局 袖川緊急治水対策河川事務所

共催 東京大学 工学部社会基盤学科、大洲市、愛媛県

国土交通省 つなごう肱川

報告会案内資料